

4. 分科会

分科会 2 「東日本大震災における宮城県でのボランティア活動」

ファシリテーター 加納 佑一 氏（東京都社会福祉協議会・防災ユースフォーラム）

加納

分科会 2 は東日本大震災における宮城県でのボランティア活動ということで進めたいと思います。メンバーの方々は 12 名です。有識者が 1 名と、今いる方々と話題提供者の方、関連省庁の方、内閣府の事務局の方で進めていきたいと思います。事前に事務局から進め方とまとめ方についていただいていますので、それをお伝えします。

進め方ですが、2 点について話し合っしてほしいということです。一つはこれまでの取組を通じて明らかになった課題を、午前中も幾つか出ていたと思いますが、少し深めるということです。二つ目は今後の取組の展望です。今後重点的に取り組んでいく必要があるものは何か、先進的な事例も含めて皆さんから意見をいただきたい。前に模造紙があるので、書きながら進めていくようにしたいと思っています。書記のような形でこれを書いていただく方を募集したいと思います。福田さん、お願いしてもいいですか。

福田

はい。

加納

ではお願いします。模造紙自体はこの場の整理で使わせてもらいたいと思います。

○これまでの取組を通じて明らかになった課題（今後の課題も含む）について

加納

では、これまでの取組を通じて明らかになった課題ですが、午前中、まだ発言されていない方がいると思いますし、事前意見で書いている方もいると思いますので、その辺をまず出していただけたらと思います。課題の中で幾つか意見が出てきて、中心となるような項目が出てくるとと思いますので、それについて今後深めていかなければいけないものを出していただけたらと思います。最初は今活動されている中で課題とされていることをブレインストーミング的に出していただくのがいいのかと思います。どなたか今、活動の中で「これは課題だな」とか、今まで活動してきた中で「これは何とかしていきたい」と思っていることがあれば発言いただきたいと思います。例えば、午前中は要援護者の視点や、行政とボランティアの連携をどうしていくか、今は仮設住宅の話はどうしていくかという視点も出ていたかと思うのですが、どうでしょうか。

真壁

午前中、中越の稲垣さんがおっしゃっていたことが、これから地元主導のまちづくりを進めていくときに非常に大事なポイントだと思ったので、ここで問題提議します。最低10年、もしくは20年という長い期間で活動していく上で地元の団体の財源と資金不足です。当センターも含めて、稲垣さんのところは3年間は民間の資金を8000万円投入していくというお話でしたが、もう既に私どもの方では2年目に入るところでも民間の資金がそろそろ厳しくなっている感覚があります。その辺の民間資金のことと、国の財源をうまく地元で活用できるような流れを作っていくことが非常に大きな課題になっていると思います。私どものような中間支援的な役割を果たしている組織としては、民間資金のところでもこれから企業などに働きかけていくことは必要ですが、公的資金に関しては宮城復興局ができたので、もしくは復興庁に直接補正予算の使い道について民間側から地元にお金を流していくためのよりよい仕組みなどを提案するような働きかけが必要になってくるのではないかと考えています。

加納

長期的な支援でどう財源を確保するか。地元の団体の方は国の制度をあまり知らないですね。

真壁

国のお金は法人格がないと使えないので、法人格のない地元の団体にはなかなか行き渡らないという問題もあります。地元の間接支援組織がそのあたりの対策を取っていかねばいけないと思っています。

宇田川

長期的な支援をするために支える側としての問題点です。この間、ボランティアバスを出し続けてきて、参加した方々へどう長期的な支援に結び付けるかを訴えてきたのですが、参加状況から見えることは、がれき撤去という活動だとどっと集まる。生活支援や仮設住宅での活動というところとちょっと集まりが悪い。また、祭り支援や仮設住宅での活動と書いていても「長靴は必要ですか」とか「ヘルメット必要ですか」という質問まで来ます。ボランティアをしたいと思う人たちの意識の変革をどうしていくのかはすごく重要な問題だと痛感しています。

二つ目は専門ボランティアと私たち防災ボランティアとの結び付きが絶対的に必要だと思ったのは、先般学会で看護師たちのこの間の看護救援活動の報告を聞いていて、これは日本の医療界の大きな問題点ですが、悪いところしか見ない。「今回避難所の中でこんな活動をしました」「こんな悪い問題がいっぱい見つかりました」と言っても、避難所の中では簡単に山ほど見つかるわけです。あの環境の中でどうしても解決できないものはいっぱいあります。それを指摘をするだけの専門家では駄目だということをしごく痛感させられました。事前のオリエンテーションや現場での活動で、経験ある災害ボランティアと専門ボランティア、専門ボランティアはどうしても行政間支援で入ってくるからボラセンとの接点もないし、防災ボランティアとの接点も少ないわけです。そこでの知恵や経験の共有はすごく重要です。心の支援に関しては現場で悪評が高いのは皆さんよくご存じでしょうが、あちこちで専門家によるそのような弊害が生じている問題点をどう解決するかは重要な課題だと痛感しました。

加納

大きく2点あったと思います。一つは生活支援とボランティアですが、間に何かプログラムを挟まないと参加は難しいかと思います。がれきの撤去や泥出しなどは分かりやすいのでボランティアもばっと行くのですが、仮設に入ったときや避難所へのボランティアはすごく少ないと思いました。ほとんどコーディネートされていない。「避難所へボランティアに行きたい」と言うと、「避難所へ直接連絡をしてください」みたいな形で、ボランティアセンターとしてほとんどかかわっていない。がれきの撤去というのが今回のボランティアというイメージがついてしまったような感じです。もう少し人の生活とボランティアの話が大事かと思います。そこのプログラムなどをどう作っていくか。避難所や仮設の長期的な支援を見据えて、その辺も課題だと思います。

もう一つは専門ボランティアです。私はこの間、福祉施設の人たちが来ているシンポジウムに出たのですが、かなり業界で全国から人が出ていく仕組みがようやくできつつあるという状況になっています。ただ、専門職なので人数が少ない。支援の来ない地域をつくらないのは結構難しいという話もありました。そこにボランティアがどうかかわっていけるのかということがあると思います。ボランティアは人手がたくさんあるのですが、専門性が少ない。その部分を補える仕組みがあればもう少しいい形で進むのではないかと思います。午前中も要援護者の課題がすごく出て、黒田さんも発言いただきましたが、3月中旬くらいまでで避難所などでの関連死の方が千四百何人ということです。これから仮設でどんどん亡くなっていくと思うのですが、そこをボランティアがどう支えられるか、すごく課題だと思っています。

北川

先ほどの宇田川さんのお話にも関連すると思うのですが、ボランティアには専門ボランティアもいれば、経験値の高いボランティアもいれば、行政間のボランティア支援もあります。それを全部ひっくるめてボランティアという言葉で処理されています。少し前までは「被災地でボランティアをやります。皆ボランティアに行きましょう」というだけで、何が必要で、もともと何に基づいて発信されているかが発信されていませんでした。今は仮設住宅で一人一人の生活が再開されていく中で課題を抱えているわけですが、そこにかかわれる人は誰で、そこにはどうかかわり方があるのかを発信しないままボランティアを募集しています。だから、「遠くから来たので今日一日頑張ります。何でも言ってください」と言われて、受け入れる方はどれだけ迷惑か。もちろん、そうではない丁寧なかかわりを必要とする人はいるので、そういう人へのマッチングはすべきです。仮設の中では隣近所や近場の人たちが気にかけて合いながら、いろいろな活動をしているし、そのコーディネーションも地元の社協などがやっている。しかし、それはボランティアとして扱わない。ボランティアというと外からとにかか来てくださいみたいな、そんなつもりはなくてもそう伝わってしまう。ボランティアという言葉の使い方をもう少し丁寧にする必要があると思います。それは時期によっても当然違いもあるし、活動の中身によっても違うし、持っている力によっても違う。被災者のニーズに視点を置くことを心掛けていかないとボランティア活動が逆に被災者、被災地にデメリットを残してしまうことあると感じました。

宇田川

今の発言に関連しますが、被災地内でも同じ活動が住民によって行われています。今回は家がある、ないで意識の違いが住民の中に生まれているようです。「あなたは家があるからいいわよね」という一言で

すべてが抑圧されている部分をすごく強く感じます。

南部

私は反逆児なのか分からないけれども、私たちは社協の下にいるわけでもない、行政の下にいるわけでもない。「財源確保？ 冗談じゃない。自分でしなければ誰がするの。自分たちでやれることはある」と、私たちは東日本大震災を機会に皆で本当に真剣になって考えました。私たちは財源がないけれども、「人を頼りにしないでおう。自分たちで動こう」と。課題として、九州の新燃岳の噴火がありました。私たちは3月11日に動こうと思っていたのですが、そのときに東日本大震災が起きたので、東北へ行こうか、いや、新燃岳に行こうと考えて動いたのです。そして、向こうへ行って椎茸の灰を取る作業を真剣にして、そこで椎茸を山のように買いました。それを三重県に持ってきて、またみんなでお金にする方法を考えました。どこにも売り場がないので、一袋ずつ量って、きれいにして、みんなの家へ「東北の支援にするんですが、椎茸を買ってください」「これで幾ら支援できるの」「70円」と。私はそういう自分たちで動いて作ったお金を有意義に使おうと思って東北への支援にしました。そして、一部は味ご飯に炊いたり、豚汁にしたりして、1回に絶対1000食という感じで持っていきました。ボランティアというと、すぐ「財源は国が出すでしょ」など言うのですが、私たちのようなものでもいいのではないかと思いました。そして、実益は80万円でした。

椎茸を売りながら東北の支援の話をしていると、ある企業の人が見ていて、「女の細腕であんだけしてるんやったら、わしらがほっとくわけにいかんよな」ということで動いてくれました。「バス1台出してやろう」「肉が足らんのならJAを頼もうか」と周りが動くようになってきました。すると社協さんが、「私らも知らん顔してるわけにいかん」と後ろからついてきて、社協さんを仲間に入れました。すると「わしらが知らん顔しとるわけにはいかん」と、今度は市が動きました。このように、やはり自分たちで動かないといけません。最初から市へ「財源を下さい」などと言っていたらお払い箱でしたし、私たちも育たなかったと思います。自分たちで動くことで、ありがたいと思うことがいっぱい起きてきました。国や県の財源とっていると2年なり3年なりかかるようですが、自分たちで動くとどんどん増えていくことを体験しました。そういうやり方もあります。

加納

南部さんのようなところだと中間支援組織は要らないのかもしれないですね。

古尾谷

私たちは横浜ボランティアバスの会で、今回は被災地の子どもを支援する神奈川県民の会として被災地への支援を行っています。先ほど宮城県の方のお話にもあったように、漁業に従事している方などは、被災当初は、特に船がない、ロープがないので、それらを購入するのに資金の支援が必要だという声が多く、財源確保も即必要かもしれません。しかし、私たちはこちらで不用になった着物を集め、ミシンや裁縫道具と共に送り、仮設住宅の方々が、その着物をほどこき、小物を作ったものをこちらに送っていただき、各地のバザー等で販売していただき、その収益を「手づくりの館」の口座に振り込むという支援を継続しています。パートなどで働いていた方々の職がなくなってしまうので、生活資金等にさせていただくと同時に、日々の元気につながっているようです。それも南部さんのお話と同様支援の一つかなと思います。

それと、横浜の北部でおいしい野菜を作っている農家の皆さんが、被災地のために野菜を植え付けてくださり、それを被災地に送り、仮設住宅等の新鮮野菜の補給に役立てていただいたり、子どもたちが販売、子ども会活動の支援にさせていただいたりしています。避難所や仮設住宅などで、お年寄りなど買い物にも行かない状況なので、そういうのはすごく喜ばれます。地元新聞などに掲載されたり又、活動を見聞きされたりしているうちに、他の企業に同調していただき、お菓子はじめいろいろなものを提供して下さる企業が出てきています。「自分たちのできることを自分たちで」みたいところでボランティア活動を続けています。

加納

外からどう継続的にかかわれるかという話で、まず自分たちで動くところから始めようということですね。

岡村

中間支援が重要というのはそのとおりだと思っています。気仙沼では、当初はボランティアセンターでも個別のケースの対応に追われましたが、ようやくそれが一巡して要援護者の場所や状況が概ね把握できた段階です。今後は地域で支え合う活動をもっと活発にするための地域福祉のコーディネート機能がより重要になります。住民の人たちが何かやりたいときに、それをグループ化してうまく機能させていくような、市町村単位ぐらいでそばで見守れる中間支援の機能の充実を目指していく必要があると思います。社協のボランティアセンターもそういう機能を充実させていけるといいと思いますし、もし地元のグループで既に運営経験があるグループでアドバイスができる人もいるので、関心のある人たちにかかわってもらったり、県域からも市町村レベルでもかかわっていただけるようにすればいいと思います。

もう一つは、今後の課題だと思っていることですが、大規模の災害は起きてすぐにボランティアが爆発的に集中することが予測されていて、どんなにボランティアセンターの体制を厚くしても機能がパンクしかねないと本当に痛感しています。だから、ボランティアセンターとともに、地域でボランティアの受け入れノウハウに長けた団体を増やすことが必要だと考えています。それには日ごろからボランティアの参加型で事業に取り組んでいることが有効です。とにかく地域でボランティアの魅力を活かせる団体による窓口を増やす。地域の団体でも、あるいは外から応援に来るグループでもよいので、ボランティアのことを理解し、彼らの力を最大限に引き出せる団体を増やしていくことが必要だろうと思います。

藤野

生協は全国的にあります。今回の東日本大震災に関しては、関西や中四国、九州の人間は現場が分からないというのがすごくありました。この間仙台で交流会があったので、初めてこっちに来て分かったと。いろいろなことをしたいと思っていたけれども、九州、四国では全く状況が分からない。しかし、何とか募金活動などをしていきたいということでやっています。現地もいろいろな状況があるのでこれだという情報はないのですが、もっと正確な情報を生協という組織の中だけでも伝えていくことは大事だと思いました。

仮設住宅に入って多少は落ち着いたようですが、自殺者も出ています。先ほど、仮設住宅の中で働きにい

けない人は手芸品を作ったと言われましたが、地域でそれを買う活動もしたいと思っています。そうすると、ただ支援を受けているのではなく、自分でお金を稼ぐという前向きな気持ちになります。それはすごく大事だと思いますので、生協としてはそんなことも続けていきたいと思っています。

渡辺

今、すごく直接的な支援のお話が出ていますが、1年間現場に入って見てきた中で、もう少し後方支援をこの単位で考えていく必要があると思っています。社協はいろいろなことを担っていくのですが、すごく疲れ切っています。最初は運営支援という形でいろいろな団体がボラセンを手伝ったり、社協を手伝ったり、いろいろなセンターを手伝っていたけれども、短期間で替わってしまう。それもさらに疲れを現場に落としていっている部分もあります。長期的なボランティアの中で後方支援をしっかりしていくことを考えていかなければいけないと思います。

それと、支援を面で見ると調整役の育成をこれからやっていかなければいけないと思います。いろいろなボランティアが来る中で、それをコーディネートしていかなければ、支援の来ない地域はつくらないかもしれないけれども、支援の格差はつくと思うのです。現状でも格差はあるので、人材育成とともに後方支援の部分をみんなですっかりと支えていくようにしていかなければいけないと思います。私が今かかわっている山元町では、社協全職員、生活支援相談員全員の心の健康診断をやっていますが、去年の6月ぐらいから本当に何も分からないころから始めていた生活支援相談員は、もう気分障害レベルに達しているのです。社協の職員も心療内科、精神科に行かないといけな部分が出てきています。それは見過ごしてはいけないと思います。今後、次の災害にそれをつくってはいけないと思うので、そこら辺をしっかりと考えておいた方がいいと思っています。

加納

後方支援というのは、現地で支援している人たちのバックアップをどうするかという意味での後方支援ですね。

渡辺

そうです。1週間交代とかではなくて。

真壁

それはどういう方が担っていったらよいと思われませんか。

渡辺

ぼーんと1週間や10日来て、あれこれアドバイスをして、お荷物だけ置いて帰っていくのはやめた方がいいということです。ともに考えて、雑務もやるし、アドバイスもするし、一緒に実行するという。ノウハウの引き継ぎも含めたことです。

真壁

今、ADRAさんが担っているような感じがもっと必要だろうということですね。

宇田川

防災ボランティア団体は、名前だけは有名になっても中身は本当に小さい。物品販売程度の資金力では組織を維持拡大していくのは無理なくらいに、財政的、人力的な課題は残ったまま、ただただ走り続けてきた17年だった感じがします。そこはまだ克服されていないです。

加納

今、渡辺さんがおっしゃった後方支援は、特に外部から入った人間で、今後どういうふうにしていけばいいかということと一緒に考えるような人材がもう少し必要だろうという話です。その部分は先ほどの現地の生活支援のプログラムや、ボランティアがどう継続的に入っていくのかという話とかなり密接していると思います。その部分で、それぞれ小さい団体だという話もあるのですが、今回かなりボランティア活動の部分についてもお金がついているところもあるので、どう現地に人を継続的ににおいてやっていくのかということとマネジメントできるような人が必要という話ですね。

渡辺

防災ボランティアに特化するのではなく、コーディネーション能力は企業が持っているので、社会全体としてそういう認識をしてもらって啓発活動を、内閣府も含めて防災ボランティアからどんどん発信をしていけばいいと思います。単発的に来て、長期的にやりますと言っても来る人は毎回替わっていくようなことだと受援力は育たないし、受け入れは疲れてしまう。会社としてはやるけれども、毎回人が違うと、結局現場からしたら毎回違うのです。その認識改革をしていかないと、社会全体としてはできないと思います。

加納

先ほどの北川さんのボランティアでくくってしまうというところと似たような話かと思います。どんなニーズがあって、どんな人が必要かをちゃんと出していくと。

干川

企業からの活動資金の支援ですが、実は私も気仙沼市の本吉地区の仮設住宅の支援をベテランの仲間と一緒にやっています。去年の10月ぐらいから今月末までののですが、株式会社ニフティさんから現地に張り付いている仲間が毎週レポートを書いて、それに対する原稿料として月5万円いただいていたのです。しかし、ニフティさんとしても今年度で打ち切りたいと。当然こちらも、こういう形で支援を受けていますといういろいろな形で伝えているのですが、ニフティさんの社会活動推進室は社会貢献部門ですが、そこさえも企業としてよほど宣伝効果がない限りは支援を打ち切りたいというのです。だから、そんな簡単に企業から金銭的な

支援は得られないのです。

また、中央共同募金会さんの活動支援金も今月で終わるのです。それは今、人件費として5～6万円、現地の仲間に出しています。また、私は研究者なので、科学研究費補助金を4年間の助成で受けているのですが、今年度はそのうちの2年目なので、残りの2年間で、合わせれば300万円ぐらいのお金はあるのですが、その一部を調査研究費という形で現地の仲間に人件費を払っているのです。とにかく資金源といっても企業はそんなに簡単に出してくれないと思った方がいいと思います。ここにいる人たちはそれぞれ有名なボランティア団体やボランティアの人ですから企業さんも出してくれると思いますが。ニフティさんも私のことはよく知ってはいるけれども、それでもせいぜい今年度いっぱいです。

ある地域に張り付いてずっと仮設住宅支援や生業支援をやるのであれば、その人間の食い扶持を稼いであげないと活動が続かないのです。私もかなり苦労してやっています。だから活動資金は必要です。長期にわたってやるのであれば財源も確保することも視野に入れた上で、5年なり、10年なり、あるいは今回の震災は20年かかると思うので、それぐらいの覚悟でやらないと本当の現地の役に立つような活動はできない。それが現実だと思います。皆さんはボランティアのプロですから、そういうところまで考えてほしいと思います。それぞれ皆さん工夫されて、かなり中央共同募金会の活動支援金の助成を受けている方たちもいると思います。そういう資金確保をどう苦心されているか、逆に聞きたいと思います。あるいは、それに対して中間支援組織がどうサポートできるのかも議論してほしいと思っています。

法化図

被災地NGO協働センターとしては、新燃岳の噴火の被災地の野菜を野菜サポーターから一口3000円でお金を集めて、東北の被災地に送る活動や、タオルを使った生きがいつくりの「まけないぞう」の活動を行っています。出向先の日本財団ROADプロジェクトでは「足湯ボランティア」を送っています。足湯ボランティアを約1500人を派遣し、のべ約1万人の方の足を温めています。現地の声として聞こえてくることは、「やることがない」「することがない」というのが一番多いです。「仕事をなくし、車もないし、自信がなくなってきて家に閉じこもりがちだ」という方が出てきています。支援者が行っていることと被災された方の求めているものとのギャップが出ているのではないかと。イベント的なものを勝手にやって、帰って行って、「何しに来たんだ」という現地の声も上がっていると聞いています。足湯ボランティアに行かれた方たちの中では、財団の足湯ボランティアは交通費が無料なので行きやすいけれども、ボランティア活動をするのにもお金がかかるので、なかなか行けないという声も上がっています。今回ボランティアに行っている方は無職の方が非常に多いのです。仕事をしたいけれども見つからないし、支援活動をしたいけれどもお金がないという場合もあるようです。

佐藤

気仙沼に1年くらい前からずっといます。気仙沼での支援活動は、気仙沼市社協ボランティアセンターの支援と、気仙沼で活動するNPO、NGOたちのネットワーク連絡会の事務局を担当しています。NPO、NGO連絡会を通じて感じた課題としては、被災者にかかわる人たちがしっかりと分かって役割分担をしないと、被災された方が一番大変だということです。仮設住宅を回るにしても、支援する側はボランティアという一くくりだとしても、受ける側は例えばADRAだったり、シャンティだったり、個として扱うので、

「今日8団体も来た」ということにもなっていました。あとは、NPO、NGOのできること、できないことと、行政のできること、できないこと、社協のできること、できないことを全員が理解してやっていかないといけないということです。一緒の場所で活動しているのに、一方でNPO、NGOのありがちな、行政や社協を批判することが起きているのもったいないと思っています。

社協の支援に入っていて今一番思っていることは、かなり疲労感があることです。ライフワークとしてNPO、NGOをずっとやってこられた方がたまたま気仙沼に行って社協の人と会うのですが、その社協の人は普通に生活していて、ある日突然自分たちが支援者になってしまうので、NPOやNGOの方と付き合いでいく上で疲れてしまうのです。今まで社協のボランティアセンターにずっといますが、緊急期でやっていた部分から少し落ち着いて、少し立ち止まって考える時期になって考えた結果、「何でこれ私たちやっているんだろう」というようになって、どんどん帰っていく外部のボランティアやNPO、NGOに対して「ちょっとずるい。私たちはいるのに何でみんな帰るの」という感覚になっている人たちもいるので、その辺のケアは絶対に必要だと思いました。

青木

最初に真壁さんが住民主体のまちづくりということを話されていましたが、そういう視点からすると、住民の皆さん自らの動きは出てきています。復興計画がそれぞれの市町で出てきて、特に沿岸部で津波の被害に遭われた方々は「この先どこに住めるのか」「そこでどんなまちを誰と一緒に描いていけるのか」という不安を抱え、そういうことを考え語る場が本当に少ないと感じています。復興のまちづくりを推進していく仕組みづくりのプロジェクトにかかわって、モデル地域として南三陸と東松島の住民の皆さんのお話を伺いました。その中で例えば、仮設住宅の集会所でお茶っこ会などの場はあっても女性の方が今後のまちづくりの話なかなか話題として出していく機会がなかったりします。テーマ設定や場の持ち方で、思っていることが言いやすい場が変わっていきたりします。どちらかという復興まちづくりに関する会議には、世帯主や区長さんなどの参加が多い中で、女性や働いている方の発言の場や機会を住民の皆さん自らで作っていくような動きも出てきています。そこを少し後押ししていくような地域の団体、あるいは少し後方的なもの、都市計画など専門的な情報を持った方が、行政の説明会ではなく、住民主体の今後のまちづくりについての検討や合意形成をしていく場面も出てきています。そこに関する支援も足りないと感じています。

蓮本

実際に宮城の被災地に毎月行って、そろそろボランティアという外部から行く者だけではなくて、地域の中でそれぞれ支え合う仕組み徐々に作っていかなくてはいけないと感じています。支援員さんも、今回地域格差がものすごく大きいので一概には言えないのですが、緊急雇用の絡みもあって速成栽培すぎて、支援員の方自体が何もできない、あるいは何も教えられない中で頑張っているので疲れ切っているということです。もともと支援員の方も緊急雇用の枠で行くので現地の方です。ご自身も結構被災しているので、そういう方々同士をどう支えるのかということも必要になってくる。どうしたらいいかと考えています。

福祉関係の話では、介護保険事業者や現地で長期で支援をしていく方が、疲弊というよりは、経営上大変なことになっています。早く復興計画が出ないと施設を再建できない。あるいは、仮設は認められないので、幾つかプレハブなどで仮設に近い形でやっているところだと、2年後ぐらいに計画が決まって、その建物を

壊してもう一回作り直さないといけない。支援をしなければいけないし、雇用も守らなければいけないという中で、この1～2年ぐらいの間に5000万、1億が捨て金になりかねないようなこともしなければいけないので、地域の中で恒常的に支援してくれる人がどんどんいなくなるかもしれないので、これもどうしたものか。ボランティアレベルではどうにもならない話ですが、何か手伝えるものはないのかなと思います。

福田

先ほど青木さんがおっしゃったように、僕は南三陸の支援をしているのですが、これからは、復興計画が徐々に具体化していく中で、被災者の人たちは、「残るか、移動するか」などいろいろな選択を迫られてくることになるかと思っています。そんな中、僕ら自体がやっている活動は、仮設住宅の人たちのところでのサロン活動です。僕らは赤い帽子をかぶって、仮設住宅に、定期的・継続的に活動しています。同じ曜日、同じ時間、同じ場所で同じことをずっとやり続けています。僕らはボランティアさんたちに、赤い帽子をかぶってもらっています。1週間でボランティアさんは交代しますが、赤い帽子をかぶったボランティアであることは変わりません。すると、被災者の人たちは、「今週の赤帽は若い、多いね」とか、「今週の赤帽はシニアだね」と僕らのことを「赤帽」として認識をしてくださっています。そういう意味では、先ほどの迷惑をかけるところはないかなと思っています。活動の内容ですが、僕らは実はサロンを運営しているだけで、それ以外には本当に何もやっていないのです。ただそばにいるということを愚直に続けてきたつもりです。僕自身はいろいろなことをやりたい、アクリルたわしも作りたかったのですが、結局うまく手が出なくてどうしようかと考えているうちに何もやらなかったのですが、逆に何もやらなかったから被災者の人たちに受け入れられたのかなとも感じています。ただ、これから復興計画が具体化していく中で、いろいろな不安を被災者の方々が持ち始めていることは感じています。先ほど青木さんが言っていたみたいな、個別課題やある種のテーマについて本当に何でも話せるグループというもの、もしくは意見交換できる場が今求められていると強く感じています。

僕らが拠点を置いているのは宮城県の登米市というところですが、例えば宮城県の内陸部には、大崎市、登米市、栗原市といくつかの市町があります。これらも少なからず今回の災害で被災はしていますが、これらの市町にはまだ力があるのではないかと感じています。沿岸部の被災地から数百キロ離れた東京から支援に行くのではなくて、同じ県内の中で支援ができるような枠組みを考えられないかと思って、今、登米市にいろいろと働きかけています。登米市は気仙沼市、南三陸町、石巻市と三つの沿岸部の被災地にまたがっていますから、その全部とは言わないにしても、少しでもそこの人たちを支えられるような枠組みと、地元NPO支援をやっていければいいと考えています。その辺をどうすればいいかと先ほど宮城県社協の北川さんに相談したら、異動ですと言われたので困りました。内陸部の力はまだ本当はあるのではないかと正直言っているのですが、その辺が今課題といえば課題かなと思っています。

古尾谷

今、赤帽の方が常駐しているわけですが、その方の生活資金はどうされていますか。

福田

僕らは東京災害ボランティアネットワークが集めたお金で、ボランティアの食費も払っています。だから、

ボランティアは基本的には無料で行けます。交通費も宿泊費も食費もすべて無料です。その代わりに、「こういうことをしないでください」「こういう態度はとらないでください」「被災者の人たちにはこういう風に接してください」と結構厳しくやります。そのやり方が気に入らなかったら、「お金を払って別のところで活動をしてください」と提案しています。

古尾谷

私たちは、ボランティアの方の交通費等含め参加者負担でやっています。長期で支援する人も必要だというお話があちこちで出ていましたが、それを現地で雇われるのはどうですか。それは現地の自立にもつなげていけるのではないかと思ったのです。私たちはその家をお掃除するのも現地の方をお願いして、1時間幾らとお払いして雇用にもつなげていっているのです。だから、長期にいる方も現地の方を雇用していく方法もあるのではないかと思います。

渡辺

それは必要だと思います。ただ、今回の大災害では最初はまだそれができないということと、緊急雇用で生活支援相談員がうちの場合は6月に行っていたときに、最初の訓練、ケアができないまま進んでしまうので、今疲労が来て大変な状態に陥っているのです。今から少しずつ、地元の疲労がない程度になってから雇って、しっかりと地元へ回すことは次のステップなのです。今の明らかな課題は、最初の混乱期が落ち着く1年ぐらいは、入れ替わり立ち替わりではなく、しっかりと支えてくれたり、アドバイスをしてくれる人が必要だということです。今言われたようなアイデアは、地元ですっとやっていると多分出てこないのです。それは外の人間が入ってアドバイスをしますが、一緒にやってあげることが必要です。

古尾谷

私たちが行っていたのは気仙沼なのですが、向こうの方に「ボランティアさんがそれをやると、うちの方の雇用がなくなるからそこはやらないでください」「がれきの撤去も、本当は1日幾らで地元の人を雇ってやりたいんですよ」という声も聞こえてくるのです。だから、早いうちからそういう対応もできればよいと思います。

渡辺

それは必要だと思います。ただ、結局、財源はどこから来るかというところに戻ってしまいます。

近藤

今後の協議論点の中に、あらためて命の話も加えていただきたい。被災から1年、そして一周忌法要を終えた今だから、特に考えて行動しなくてはならない状況があります。深刻な問題があります。先ほどの仮設住宅での支援にも関連してくるのですが、孤独な死や、自ら命を絶つような悲劇は何とか防がなければなりません。生活支援とボランティアの結びつきについては、がれきの撤去に比べて多くの課題があります。だからこそ、なんとかしなくてはなりません。これは、被災地域内の避難者に限らず、県外避難者も視野に入

れて考えていくことが大切だと思っています。

黒田

まだ意見を言っていないので。今、これまでの取組を通じて明らかになったことの中で話題提供が始まっていますが、私は阪神・淡路大震災の被災者の一人で、こうして命があったからこそボランティア活動をしています。先ほどお話しされた取組の中で明らかになってきたことは、財源の問題、ネットワークの問題、制度化の問題、支援の在り方の問題、つまり外部の者が介入するに当たってはどうかという四つの問題点です。

財源の問題は、先ほど南部さんもおっしゃっていましたが、私は17年間行政から一銭もお金をもらわないで、自分が街角に立ったり、企業とタイアップしてボランティアを維持してきました。でもお金だけが問題ではなく、私は南部さんからもたくさん支援をいただいていますし、室崎先生は知恵をずっと提供してくださって、私が行動をできるような導き方、方向付けをしてくださいました。これも財源の一つです。自分たちのボランティアが維持できるためにとても大切な財源だと思います。このたび、17年目に3.11が始まったときに、国から新しい公共のところで県とコラボして、今、気仙沼に2年間の活動支援をするというお金を頂きながら入っています。

もう一つ、仮設から復興住宅へ移っていくときにボランティアたちがどうやっていっていいかわからない。したいことはいっぱいあるけれども、お金がないから仮設の中に入れないと言われました。そのときに私は村井さんと一緒にワンコイン運動をしようと言ったのです。フェリシモさんが全国から10円玉を集めた中から、我々の活動に1億600万円頂きました。それを基にして、村井さんが先頭に立ち、私がそれを管理して、私の団体は100万だけ頂いて、あとは全部、市内の34団体に分けました。それで、ワンコイン運動の中から何かできないかという仕組みを作り、私はフジコ・ヘミングさんや由紀さおりさんなどいろいろなところから頂いたり、募金箱を置かせていただいたりしながらやりました。やはり仮設住宅でやりたいといった人たちが意味付けをした目的、目標を持ってやらないとよくない。ただやればいいというものではないと私はずっと思っていて、財源を確保しながらやっていました。

先ほど北川さんがおっしゃったボランティアというところはとても大事だと思います。専門職ボランティアとは何か、一般ボランティアとは何か、その定義づけもされていないままにボランティアと言っています。私たちは今介入をしていっているのですが、私は現地の人を二人お願いしています。一人リーダーを置き、こちらからも一人ボランティアが行き、そして全国で1週間の活動をしてくださる方がいいということで今ボランティア活動をしています。避難所の中で6カ月間ご一緒に、今は仮設住宅に行っています。ボランティアという言葉はどうするか。ボランティアと言えば何でも受け入れてもらえるといったら大きな間違いになるところもあります。現地の特性もわからないで、勝手に土足で相手のところに入って、自分の満足を「これをやります」「あれをやります」と言っている人が非常に多いのですが、それは絶対に駄目だと思います。やはり主役は住民である、現地の人たちに視点を持っていかないといけない。よく「行ってもやることがない」「することがない」とおっしゃるのですが、ボランティアたちが「受け入れてくれ」と言われたときには、避難所であっても、仮設であっても「ごみ箱に行きなさい」と言っています。ボランティア活動で一番大切にしていることは、人間と地域と暮らしが一体化した中で、その人にとって何をするか、何をさせていいただかなければいけないのか、何ができるのかを考えていく。そこにネットワークがつながっていくの

ではないかと思っています。

4月12日に宮城県の対策本部に行きました。対策本部から避難所を見て来てほしいとの指示があった。全地域を巡回することができなかった。一度帰って、また入りました。気仙沼に入ったときに、対策本部長さんが、気仙沼が合併して、奥の方に入っていないのでそちらの方に行ってくれ、5月から人がいなくなるのでそこに入ったのです。3月31日から来てくれと言われたので、一応いました。その中に入っても、地元のボランティアや社協の方や、今ここの中で全然出てきていない民生委員や自治会員の方たちとの連携をどう取っていかねばいけないのか。外部の者がいくら来ても、今まで生き残っている地元の民生委員の方たちは本当にきめ細やかに配慮しながら回っているので、そこでの連携を取っていくことも大切です。今、私たちは新聞屋さんとも連携を取っています。これは仮設住宅で私が阪神・淡路大震災のときに新聞屋さんや牛乳屋さん、一番いいのは郵便屋さんです。お金があってもなくても郵便さんは来ますので、そういうところと連携をどう取っていくのかが一番大切です。

気仙沼の面瀬は全然連携が取れていなかったもので、3月から面瀬でボランティアセンターの方たちと社協と連携を取っているいろいろとやっています。ボランティアが少ないので、今入っている人たちの中で工面をしていかないといけない。だから、相手のニーズが見えている人たち、見えないものを見る力のある人たちが工面するのです。今回私たちが始めているのは、「うちが1時間ほど人が足りないので、あなたのところのボランティアがうちに来てくれませんか」という貸し借りです。それと、生活支援見守り活動ボランティアサポートセンターの方たちも非常に疲れていますので、この人たちが語り合う場をこれから考えていこうということと、事例検討をしながらやりましょうと言っています。

もう一つは法制度です。現場にしか真実はなく、現場にしか問題解決はないので、ここにいる人たちは法制度を変えていかななくてはいけない、追加していかななくてはいけないということがたくさん見えているので、今度は政策提言などでもできるような力を伸ばしてあげると、そのことが大きな財源にも変わっていくのではないかと思っています。ボランティアコーディネートの在り方は見直すことが必要だと思っています。

加納

皆さんからたくさん意見をいただいたので、論点すらどうまとめたらいいかよく分からないのですが、一応私の頭の整理も兼ねて5分くらい話をしてから休憩にしたいと思いますが、事務局はそれでいいですか。

橋本

今後に向けての話をもう少ししてほしいです。

加納

分かりました。幾つか課題を話されている中でこんな形でやっていますという話も出てきていると思うので、それが今後に向けてという話につながっていくかと思うのですが。今後というのは、被災地の支援の今後なのか、それとも被災地外のところでこれから起きる災害に向けての今後なのですか。

橋本

今の話の流れでいくとどちらの話も入ります。

黒田

どちらも入ると思います。今ある課題が今後に向けてやっておかなければいけないこととして出てきています。それが先ほど言った四つの柱です。

加納

私は違う柱でやってしまったのですが、どうしましょう。

橋本

例えば、最後のボランティアコーディネーションの仕方を見直さないといけないというのは、今後の災害が起こったときに対して考えておかないといけないし、例えば今、みなし仮設で起こっている問題に対して今後どうしていくかという二つの問題があると思うのです。どちらを共有しておくべきかは難しいですね。交ざっていてもいいです。

加納

分かりました。多分両方かかわってくる話だと思うので、取りあえず課題として挙げてきたことを私の主観で言いますと、論点としては、まず一貫して継続的に支援をしていくためにはどうしたらいいのかというのが一つあったと思います。継続的にやるところが皆さんの中では論点として入っていたと思います。一つは財源の問題です。国の話もそうですが、企業などお金のあるところから持ってくる。それだけではなく、自分たちでお金をつくり出すという話もあったと思います。また、ボランティアが継続的にどう被災地にかかわれるのかという話があったと思います。そこにはいろいろな課題があって、単発のボランティアが来てすぐ帰るだけでは今のニーズとは合っていない。どうつながりを持てるボランティア活動をつくりだしていいのか。その部分は北川さんも最初にお話しいただいたのですが、ニーズは何かを見た上で必要なボランティアや、人やかかわり方を決めていかなければいけない。具体的なやり方としては、福田さんがお話しいただいたように、赤い帽子で、団体としてというか。

渡辺

アイコンです。

加納

アイコンみたいなものでつながりを作っていくというやり方。あと、継続的にという意味では、遠くからではなく、地元の、近隣の市町のボランティアの人たちをどう動かしていくのかという話もあったと思いま

す。そのための中間支援組織の在り方も考えていかなければいけない。もう一つは、地域の中で支援している人たちをどう一緒にバックアップしていけるのかという話もあったかと思います。そこが継続的なボランティアとのかかわりをどうしていくのかという中間支援組織の役割になってくると思うのですが、その在り方をどう考えていくのかということです。もう一つは、専門職のボランティアと、一般のボランティアです。さまざまなボランティアがいるので、その人たちの持っているスキル、かかわり方。「継続的にボランティアを」という場合のボランティアは、ただ単なる一般のボランティアだけではなく、青木さんがおっしゃったようなまちづくりの専門家や、仮設住宅で地域福祉の専門職の方など、さまざまなボランティアをどう社会資源化し、活用していくのかという視点が必要ではないかという意見が出てきていると思います。

書いていて、何か補足はありますか。

福田

いや。いいと思います。素晴らしい。

加納

では、そのようにまとめさせていただけたらと思います。もし今の論点の中で、今後の課題というか、こういうふうに行っているところがあると。

○今後の取組の展望（注目すべき視点、注目すべき事例なども含む）

北川

今後の災害に向けてという意味では、これだけ広域で、これだけたくさんの被災者が対象になり得る可能性がある中で、災害ボランティアセンターという一つのルールの中でボランティアコーディネートを進めようとしてきた17年間。もちろん、それは阪神・淡路大震災の経験と課題と反省があったからこそここまで整理して進めてきたのですが、それをはるかに越える今回のような規模の災害のときには、ある意味、行き届くことができないという実態をはっきりと見せたわけです。今までも整理されればされるほど、そういった力を逆にそいでしまうような結果を生み出しているということは反省としてありながらも、今回ははっきりと見えた。そのときに、多様なセクターがやりやすい活動のボランティアを集めたり、コーディネーションするという方法論の中で、一つ思ったのが、気仙沼の本吉の前浜地区で偶然、地域の拠点であったお寺に被災住民の人たちがたくさん集まってきて、最初は自然発生的に自治会の人たちが同じ住民の被災者を支えていく活動をしているところに、たまたま曹洞宗系のお寺だったこともありシャンティがそこに結び付いた。結果的にスキルを持ったシャンティがその自治会を支えることによって、そこで直接ボランティアコーディネートが行われ、外部とつながり、直接そこに被災者支援を住民が行うことができていった。ある意味、災害ボランティアセンターという名前はなくても、同じ活動を地元主体で専門的な人たちが支えながら行っていたのはすごく理想的な形だと思って見ていました。こういうものは、広域災害や都市型のような大きい災害のときには、どんどんいろいろな地域で行っていくことをバックアップするオフィシャルな災害ボランティアセンターとしての公的な役割があります。直接プレーヤーとなり得るときの災害のパターンと、一歩下がってオフィシャルな力をどう生かすかという今回のような災害のパターンが色分けできるようになってくるの

ではないかと思いました。

南部

三重県から東北に行こうと思うと車で15時間かかります。行って、何もしないで「ボランティアしてきた」と帰ってきたのでは面白くもない、これを私たちの三重県でどうやって生かすかといったときに、子どもときました。「子どもたちは何もしていないね。東北に子どもはいないのかな」という感じを受けたので、「これはあかん」と思って私は子どもを連れていきました。私たちは子ども防災サミットをずっとしてきたので、子どもたちに現場を見せて、「あなたたちは何をどうしたらいいかを考えよう」という感じで1回だけ連れていきました。帰ってきてさあ、何しようと思ったときに、絵本を作ろうということで作ったのが『津波でんでんこ』です。人の悲しみを私たちが利用させてもらってこんなふうにするのはいけないかもしれないけれども、「いや、そうじゃない」と。子どもたちがどうやってこの津波から逃げたかということを描いて、みんなに伝えるような絵本を作ろうと思ったのです。こういうこともつなげられると思ったので紹介しました。

福田

最近よく仮設の人たちと話をしていると「次は東京だよ。自分たちの災害を生かしてくれ。だから、ここに勉強しにきてくれ」と本当によく言われます。そういう被災者の人が増えてきたと思っています。2万人近くの人が死んでそれを生かせなかったら話にならないです。

東京は本当に待たなしの状態になりつつある中で、僕は赤帽で東京の人にばんばん来てもらいたいと思っています。今、幸いにも被災者の人たちが赤帽を被っていれば、自分自身の体験を話してくれます。だから、今、来ているボランティアさんには、「帰って宮城のために何かをしたいとか、南三陸のために何かをしたいというのは大事な気持ちだから頑張ってもらいたい。ただ、皆さんが学んできたことを自分たちの地元で生かしてもらいたい。そう考えている人は他にもたくさん地元にいるはずだから、そこにアプローチをしてくれ」と話しています。

岡村さんが言っていたボランティアコーディネーションやマネジメントにも関わってくるのだろうけれども、これからのボランティアさんには、被災地のためと合わせて、少し違う視点も持っていく必要があるのではないかと思います。今後というのは、次の災害のためです。今、全国的にも地域防災計画の見直しがかかっているわけで、この中にボランティアの経験者の意見が各地域の中で反映されているのが一番いいと思うのです。それはもちろん、国や県からというのものもあるかもしれないけれど、市区町村レベルでうまくこれが反映できないかと考えています。今後の取組、展望です。

加納

災害ボランティア検討会ではなくて、防災ボランティア検討会ですね。多分コーディネーターとしても被災者の生活を立て直すのが災害ボランティアの第一の目的だとは思いますが、来たボランティアが帰ったときに、ボランティアの地元で生かしていけるかという視点も持ちながらコーディネートしていくことが大事だという話でした。

福田

しかし、中心がずれては駄目です。先ほど近藤さんが言ってくれたように、命を問う直すということは絶対にやらなければいけないことだと思います。

加納

では、最後の発表はファシリテーターが責任を持ってやれと事務局から言われているので、もちろん補足は大歓迎で皆さんからの意見を待っていますが、今いただいた意見を中心に話ししたいと思います。これで終わります。ありがとうございました。

北川

これは個人的に言えばいいのですが、とてもこの時間とこの範疇では検証できる話ではないのです。もちろん、この場だけがそうでないのもよく分かっています。われわれ社協の全社協のくくりもそうだし、消防庁もそうかもしれないし、いろいろなくくりがあってもいいと思うのですが、とにかくもっと時間をかけて、丁寧に検証をする場面を全国レベルで位置付けていかないとけないと思います。せっかく貴重な経験をさせてもらっているのに、1週間でもかけてやらないことにはこの貴重な広域災害の経験は生きないと思うので、ぜひそういった場面をいろいろなところセクターがつながってやってもらいたいと思います。

加納

具体的などころも含めて検討していくぐらいの勢いでやった方がいいですね。こんな課題があったと課題をたくさん並べるだけではなく、ではどうしていくのかという。

黒田

具現化していかなければ課題なんて解決できないです。

加納

ありがとうございました。かなり熱い意見をいただきました。